

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		社会教育事業		担当課	生涯学習スポーツ振興課	担当係	生涯学習係	管理番号	73141	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	社会教育法第15条の2（社会教育委員）				
	小項目	2	家庭・地域・学校の連携と協働による教育力の向上							
	主要プロジェクト									
事業概要		本事業は、社会教育法に基づき、深谷市の社会教育・生涯学習を発展させるため、市民を対象にした家庭教育学級や、市民の代表である社会教育委員の資質の向上を図る研修等を行い、市民の社会教育・生涯学習への意識を高め、学習活動が活発に行われることを目指す。								
目的 ※何のために		社会教育法に基づき、市の社会教育・生涯学習を発展させるため。								
対象 ※誰・何を対象に		市民、社会教育指導員、社会教育委員								
手段 ※どのように		社会教育委員会会議の開催。地域学校協働活動推進員の配置。 社会教育指導員や社会教育委員を研修会、協議会に派遣し、近隣市町村との情報交換、意見交換等により資質の向上を図る。								
成果 ※何を求めるか		市民満足度の高い生涯学習・社会教育のより一層の推進を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
		一般会計	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	社会教育事業	3,547,327
本事業の 主な業務		・社会教育委員会会議の開催							・	
		・教育委員会への意見具申							・	
		・社会教育指導員の活動							・	
		・地域学校協働活動推進員の活動支援							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・深谷市社会教育委員会 議・社会教育指導員活 動・地域学校協働活動推 進員活動	・深谷市社会教育委員会 議・社会教育指導員活 動・地域学校協働活動推 進員活動	・深谷市社会教育委員会 議・社会教育指導員活 動・地域学校協働活動推 進員活動			
事業費	予算（現額）	3,632,000	3,770,000	4,121,000	4,301,000		
	決算額	3,389,240	3,547,327	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
	一般財源	3,389,240	3,547,327	4,121,000	4,301,000		
人件費	従事職員数（人）	0.50	0.56	0.91	0.91		
	人件費相当試算※	3,880,958	4,406,952	7,458,712	7,458,712		
総事業費試算		7,270,198	7,954,279	11,579,712	11,759,712		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	家庭教育学級開催回数		目標値	回	34.00					
			実績値		22.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 2	社会教育委員会議開催回数		目標値	回	4.00					
			実績値		9.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			3か月に1度の開催を目標値とする。 / 深谷市社会教育委員会議開催数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	家庭教育学級参加者数		目標値	人	1,800.00					
			実績値		766.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
成果指標 2	社会教育委員による答申、具申、建議等の提出数累計(件)		目標値	件	1.00					
			実績値		1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			委員の任期(2年間)に1件の提出を目標値とする。 / 建議等の提出回数						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	コロナ禍における公民館での家庭教育学級は、感染症予防対策を徹底し、10館において合計22回実施することができ、昨年度の実績(9回)を上回ることができた。 社会教育委員会会議については、9回開催することができ、目標値を大きく上回る結果であった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	家庭教育学級参加者数は、昨年度の実績(207人)を大きく上回ることができたが、目標値には達していない状況である。 社会教育委員会会議については、会議開催や班会議を重ね提言書を作成し、任期満了を迎える前(令和4年7月)に教育長へ提言することができ、目標を達成することができた。
			評価者 生涯学習係長 荻塚 文彦

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	本市の社会教育委員活動は、任期中(2年間)に提言書をまとめるなど、近隣自治体に比べ、とても活発である。提言書の作成においては、全体会議としてではなく班会議を設け協議するなど、効率的に行われている。また、家庭教育学級は、各公民館で開設し、地域の人材や家庭教育アドバイザーを講師として活用するなど、公民館が社会教育指導員・学校・PTAと連携調整を図りながら、効率的に事業を実施している。
			評価者 生涯学習係長 荻塚 文彦

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	社会教育事業	担当課	生涯学習スポーツ振興課	担当係	生涯学習係	管理番号	73141
<div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div> <div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div> <div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div> <div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div> <div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div>							

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	地域学校協働活動推進員の周知の強化（自治会等地域団体）
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

